

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策	①	秩父で就業できる環境づくり

②具体的な施策の内容

働く場所を求めて秩父地域から人口が流出しています。しかし、一方で求人はあるものの、求職者が求める職種を見つけられない状況も見られます。そこで、就業機会創出のため、秩父地域内の企業・事業所からの求人の職種や業務内容を具体的に掘り起こし、かつ、分かりやすい情報提供や求職者が希望する職業に関する相談を行うことにより、地元で就業できる環境をつくります。また、求職者の集まりにくい職種の処遇改善を支援することによる雇用のミスマッチの解消や女性が働きやすくなる環境づくりも進めます。さらに、障がい者雇用や近年増加する外国人労働者に対する支援も進めます。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値				単位	
			1年度	2年度	3年度	4年度		5年度
基本目標	新規求人数	600	620 496	640 569	660 724	680 583	700	人
具体的な施策	就職率	37.00	38.00 43.60	40.00 41.40	42.00 39.90	44.00 41.30	46.00	%
具体的な施策	有効求人倍率	1.03	1.00 0.96	1.00 1.30	1.00 1.55	1.00 1.22	1.00	%

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 求人開拓員の訪問による内職求人の開拓	求人開拓事業【産業支援課】	企業訪問による求人開拓を行い雇用の場の確保に努めた。 ・訪問件数: 937件 ・開拓件数: 80件、128人	評価: A 評価の理由: 企業訪問を積極的にを行い、訪問件数(R4: 829件→R5: 937件)・開拓件数(R4: 70件→R5: 80件)が前年度実績を上回ったため。	引き続き、企業訪問による求人開拓を行い雇用の場の確保に努める。
2 「ジョブプラザちちぶ」による職業内職相談の実施	職業・内職相談事業【産業支援課】	市と埼玉労働局(厚生労働省)が雇用・就労施策等を一体的に実施するための協定に基づき設置したジョブプラザちちぶにおいて職業内職相談を実施した。 ・内職相談件数: 806件 ・登録件数: 169件 ・あっせん件数: 96件 ・結合数: 72人	評価: A 評価の理由: 電話によるきめ細かな対応を行い、内職相談(R4: 565件→R5: 806件)・登録件数(R4: 147件→R5: 169件)が前年度実績を上回ったため。	市及びハローワーク秩父の職業相談員等が相談をされる方の事情に合わせた、きめ細かな対応を行う。
3 求職者と人材不足企業とのマッチング事業～企業の求人を職種別にリスト化し、求職者とのマッチングをしやすくする。また、WEBサイト等で常に新しい求人情報を発信するシステム構築及び流出人材呼び戻し相談窓口を設置する。UターンIターン希望者も対象とする。	雇用対策事業(定住)【産業支援課】	秩父地域内での合同就職面接会のほか、U・I・Jターン希望者と地元企業の求人とのマッチングのため、合同就職面接会の実施、ホームページ「秩父JOBニュース」・ちちぶエフエム等による情報発信、企業紹介DVD作成等を行った。また、秩父地域雇用対策協議会、ちちぶ雇用活性化協議会、ハローワーク秩父等と連携し、秩父市と包括連携協定を結んでいる大学等との情報交換を行った。市の単独取組としては、中小企業等奨学金返還支援補助金や民間企業と連携した採用力向上セミナーをスタートした。 ・合同就職面接会等参加企業数: 183社	評価: A 評価の理由: ちちぶ定住自立圏事業の一つとして地域内外の求職者を対象とした企業説明会や合同就職面接会を実施し、前年に比べ1回あたりの参加企業数・参加者数は増加となり、新卒者・一般求職者の秩父での就職機会を確保することができたため。	引き続き、地域内での合同就職面接会を開催するとともに、オンラインによる企業説明会・面接会など、地域外からの人材獲得のため新たな手法を検討していく。また、中小企業等奨学金返還支援補助金や民間企業と連携した採用力向上の取組の周知に努める。

4	雇用のミスマッチ解消のための支援 ～地元学生の集まりにくい職種の処遇改善を図るための支援をすることにより、雇用のミスマッチを解消する。	雇用対策事業(定住) 【産業支援課】	雇用環境改善セミナーを実施し、課題等の改善支援を行った(ちちぶ雇用活性化協議会として実施)。 ・セミナー参加企業数:41社	評価:A 評価の理由:定員を超える参加者数となり、雇用環境改善に関する意識の高さがうかがえる結果となったため。	引き続き、秩父地域雇用対策協議会、ちちぶ雇用活性化協議会、ハローワーク秩父等との意見交換により課題を把握し、雇用のミスマッチ解消に取り組む。ちちぶ雇用活性化協議会では、セミナー参加企業のうち4社に対し、伴走型支援を実施予定。
5	女性が働きやすい環境を整えるための保育園等の充実 ～働きやすい保育環境を整備する。 ※基本目標3の③「教育に関わる支援」の具体的な事業「4.放課後型児童保育の充実」と関連あり。	・一時保育事業(公立) ・延長保育事業(公立) ・特定教育・保育施設補助事業 【保育こども課】	一時保育事業は花の木保育所・延長保育事業は全ての公立保育所・こども園で実施した。	評価:B 評価の理由:一時保育事業については、月に数件、キャンセル待ちが出るがあったため。	次年度以降、日野田保育所においても一時保育事業を実施する予定。働きやすい環境を整えるため、引き続き事業を行う。
6	女性やアクティブシニアの活躍促進 ～雇用者及び被雇用者を対象に各種セミナーなどを通じ、地域の活性化を図ることにより、女性やアクティブシニアの雇用機会を創出する。	雇用対策事業 【産業支援課】	埼玉県女性キャリアセンターや埼玉県セカンドキャリアセンターと連携し、求職者向けセミナー・ミニ企業説明・面接会を開催した。 ・埼玉県女性キャリアセンター連携セミナー実施回数:2回 ・埼玉県セカンドキャリアセンター連携セミナー実施回数:2回	評価:A 評価の理由:関連部署と連携し予定通りセミナーを開催することができたため。	引き続き、秩父地域雇用対策協議会、ちちぶ雇用活性化協議会、ハローワーク秩父等と連携し、魅力のある雇用や高齢者を含めた人材の維持・確保をし、地域の雇用構造の改善を図る。
7	障がい者雇用への支援 ～障害者就労支援センター等への支援を行い、障がい者の一般就労機会の拡大を図るとともに、障がい者が安心して働き続けられるようにする。	障がい者相談援助等事業(定住) 【障がい者福祉課】	障害者就労支援センターを運営委託し、就労を希望する障がい者の相談や職場見学、実習などを行い就職を支援するとともに、既に働いている障がい者に対し実務支援や職場での悩み相談などを行うことで、仕事に定着できるよう支援した。	評価:B 評価の理由:新規就労者数は令和5年度目標値25人に対して実績値18人、達成率72%、職場実習件数は目標値30件に対して実績値27件、達成率90%であり、1年後職場定着率は目標値80%に対し実績値90%と目標を上回ったものの、昨年度実績91.7%から低下したため。	令和5年度の傾向として、新型コロナウイルスの影響は考えられないが、実習件数が伸び悩んでいる状況にある(令和4年度の実習件数は30件)。最近の相談傾向としては、精神障害のある方の新規相談が多く、対応が複雑化している。そのような状況を踏まえ、令和5年度に引き続き、障害者就労支援センターの運営を委託し、就労を希望する障がい者が働き続けられるよう支援していく。
8	外国人労働者への日本語教育の充実等の受入環境整備	日本語学習支援事業 【市民生活課】	市在住及び在勤外国人向けの日本語教室を実施した。 実施日数:17日 参加者延べ人数:112人	評価:C 評価の理由:評価指標である参加者延べ人数が目標値350人に対し、実績値112人であったため。	多くの外国人に利用してもらうため、周知広報に努める。また、参加者の見込めない時期の開催を見直し、参加者の需要が高い時期へ開催日を集中させ参加人数の増加を図る。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

・人口流出と仕事の関係性について検証するためにも、市外へ転出した方へのアンケートを実施すべき。また、転出した方の中にもまた戻りたいと思っている方もおり、そうした方向けに市から情報を提供する仕組み(メーリングリストなど)について検討すべき。
・マッチング事業について、UIJターンを考えると市外にも情報を届ける機会があると良い(秩父以外のハローワークとの連携など)。
・セミナー等の施策や企業PRなどの情報がなかなか見えづらい部分もある。人の導線なども考慮して周知すべき。

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策	②	企業の経営力強化への支援

②具体的な施策の内容

企業への補助金交付や経営革新、新たな市場開拓など販路拡大による競争力向上のための支援を行い、企業の経営力を強化することにより雇用の創出につなげます。また、秩父地域で問題となっている事業継承に関する支援も行います。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値						単位
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標	新規求人数	600	620 496	640 569	660 724	680 583	700	人
具体的な施策	転出した企業数(累計)	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0	社
具体的な施策	従業員増加率	12.80	2 12.00	4 5.80	6 6.60	8 3.35	10	%
具体的な施策	経営革新計画承認取得件数(累計)	219	235 265	250 294	265 330	280 362	300	件

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 中小企業に対する制度融資の利子補給	中小企業融資制度資金利子補給事業【先端技術推進課】	融資制度利用中の市内事業者の返済の負担を軽減するため、対象者に対し、年間支払利子合計額の20%以内(上限10万円)を補助した。対象は、秩父市の制度融資である「小口・特別小口融資」に加え、日本政策金融公庫が行っている「国民生活事業融資制度」としている。	評価:B 評価の理由:令和4年度の補給件数が208件であったのに対し、令和5年度は271件となり、目標であった250件は達成したが、制度自体の対象範囲を拡大したことも影響した可能性があるため。	昨今の金利上昇により予算がひっ迫する可能性があるため、今後の方向性として情報をいち早くキャッチできる金融機関や商工関連団体とも引き続き連携し、地域事業者のニーズに則した制度となるよう検討を重ねていく。
2 年間水道使用量が多量な企業等への上水道料金補助	水道多量使用事業補助事業【先端技術推進課】	平成27年度から、それまでの製造業限定の枠を撤廃し、全業種に対して水道料金の一部を助成し、既存企業を支援するとともに、企業誘致の際のメリットとしてPRしてきた。その後、補助金額が想定した予算額を超えることもあり、平成30年度には合算方法を一部見直すなどの制度改正を行っているが、令和4年度からは、補助対象を年間4,000㎡超から6,000㎡超の事業者に変更し、㎡あたりの単価を15円から10円に改正し、今年度も同様の内容で実施した。	評価:B 評価の理由:補助対象を全業種から製造業中心に戻すことを検討していたが、令和5年度はアフターコロナに加え、物価高・原材料高で業況の芳しくない飲食店や宿泊施設をこの段階で対象外とすることは事業者支援の観点から難しいことから、制度の見直しを行えなかったため。	補助対象を全業種から製造業中心の補助事業に戻すことに加えて、本補助金が水道料金の値上げに伴う暫定措置としてスタートしている点や予算上限額の点から、対象となる年間使用量や単価の減額、上限額の設定等を検討していきたい。 社会情勢の変化で業況の芳しくない事業者への影響を勘案し、秩父商工会議所工業部会や観光部会、工業団地工業部会などへも意見を聴きながら、改正時期のタイミングや対象事業者を含めた制度改正を判断する。
3 競争力・経営力の強化を図る企業への公的認証取得費用補助	公的認証等取得支援補助事業【先端技術推進課】	企業競争力の強化を図るため、強固な経営基盤、環境に配慮した経営体質の構築に取り組む企業が実施する各種認証取得に要する経費に対し補助金を交付している。 また、制度の内容を市内事業者との打合せ等の際に、チラシ等を使用して案内した。	評価:C 評価の理由:令和4年度、5年度ともに利用件数が0件であり、特に令和5年度は申請予定の企業が年度内での認証取得ができず0件となってしまったため。	利用件数が少ないことが課題であり、ニーズはあるが、これに沿った補助内容を用意できていないことが考えられる。今後の方向性として、利用が見込まれないものは対象から外し、メールマガジン等の活用により制度自体の周知を一層図っていききたい。

4	6次産業等地方産品の販売支援～産業連携交流協定締結都市を含めた海外での展示会への出展支援等を行い、地域内外での秩父ブランドの浸透、販路拡大を目指す。	・販路開拓支援金交付事業 ・地場産品販路拡大事業(定住) 【産業支援課】	ECサイト(秩父ふるさと便)による国内での販路拡大を支援し、ホームページの更新や季節商品の充実化などに取り組んだ。海外での販路開拓支援では、秩父地域の地場産品の中から貿易商社へ輸出候補商品提案したほか、PR活動用のパンフレットを地域内の生産者、製造業者、関係団体に配布し、事業の周知に努めた。	評価:B 評価の理由:国内販路における「秩父ふるさと便」の利用件数は昨年比109%、売上高も昨年比107%となった一方、海外販路において貿易商社へ輸出候補商品(公募)を4件提案したものの、採用には結びつかなかったため。	令和6年度に台湾で行われる「台湾旅行博(ITF2024)」に出展し、秩父の観光・物産をPRする。また、埼玉県物産観光協会等と連携し、地場産品の海外販路拡大に向けた新たな手法を検討していく。
5	「秩父版中小企業経営支援事業」の推進～中小企業の経営革新や事業承継円滑化、販路拡大などの課題について、専門家による伴走型訪問指導や相談窓口の設置により経営を支援する。	訪問型企業支援事業(定住) 【先端技術推進課】	御用聞きとしての「産学官連携コーディネート事業」と、より具体的な支援として位置付ける「中小企業応援プロジェクト事業」は、両事業が連携しながら、中小企業診断士等による訪問型の企業支援を実施した。 【コーディネート事業】 総活動日数:60日、総訪問数:161社 【中小企業応援プロジェクト事業】 総活動日数:144日、総訪問数:247回	評価:A 評価の理由:コーディネート事業と中小企業応援プロジェクト事業の連携により、経営革新計画、各種補助金等採択件数の83件に繋がっており、目標件数80件を達成できたため。	中小企業応援プロジェクト事業において、アフターコロナに向けた経営体制の構築や物価高騰や賃上げに対応する各種補助金申請でも実績を上げており、引き続き支援体制の強化を図る。また、ニーズ把握において産学官コーディネート事業の果たす役割は大きく、出口支援の中小企業応援プロジェクト事業との連携により成果を高めていきたい。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

- ・金融面の支援が多いが、市内企業経営者自身の経営力を上げるためのアプローチも必要である。
- ・「秩父ふるさと便」は掲載商品の見映えにもう少し工夫が必要である(若者や高校の写真部とのコラボなど)。

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策	③	企業誘致や創業、産業創出への支援

②具体的な施策の内容

地元企業の経営力強化による雇用創出と合わせて、企業誘致による雇用創出も目指します。そのため、立地検討企業のニーズに合った情報提供や、工場立地のための補助などの支援を行います。また、創業支援や新たな産業創出のための支援により雇用創出を図ります。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値						単位
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標	新規求人数	600	620	640	660	680	700	人
具体的な施策	工場誘致補助金活用企業数	6	6	6	6	6	6	社
			6	7	7	9		

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 中心市街地の空き店舗を利用して営業開始する事業者等へ店舗改修工事費補助	空き店舗対策事業【産業支援課】	中心市街地の活性化を推進するため、空き店舗の店舗に対し補助金を交付した。	評価:A 評価の理由:秩父市空き店舗対策補助金利用件数の目標1件に対し、利用実績が1件であったため。	引き続き出店を促すため空き担保対策補助金のメニューを続けていくとともに、ちちぶ創業塾の受講生等出店を考えている方へのPRや、ちちぶFM・おもてなしTVでの広報を行う。また、秩父商工会議所とも連携をとりながら情報提供を行っていく。
2 工業用地の確保と堅固な地盤や豊富な水等、秩父の優位性を前面にした企業誘致活動	企業誘致推進事業【先端技術推進課】	企業誘致の有効性を見極めながら、埼玉県や関係機関等と民有地の選定を進めた。同時に企業ニーズの把握にも努め、オーダーメイド型として活用できそうな民有地の調査にも取り組んだ。将来的に発生が確実視されている首都圏直下地震や南海トラフ地震を見据え、災害等に強い立地の優位性を活かすために、都内や神奈川県、静岡県等の太平洋沿岸の研究機関を持つ企業にダイレクトメールで企業立地ガイドを送付した。	評価:C 評価の理由:現在、市所有の企業誘致できる土地がないため、平地で、ある程度の面積が確保できる民有地の面積が確保できる民有地を調査し、企業誘致の候補地として活用できる準備を進めているが、企業立地までには繋がっていないため。	将来的に発生が確実視されている首都圏直下地震や南海トラフ地震を見据え、災害等に強い立地の優位性を前面に押し出し、埼玉県や関係諸機関と連携して、積極的な誘致事業を展開する。令和6年度から企業誘致担当を配置し、以前収集した都内や神奈川県、静岡県等の太平洋沿岸の研究機関を持つ企業情報をもとにピンポイントで企業誘致を進める。
3 旧秩父セメント跡地及び周辺インフラ整備、企業誘致活動	旧秩父セメント跡地活用事業【総合政策課】	秩父陸橋平面化や市道642号線の道路工事に伴う庁内調整を行った。市道642号線の工事にあたっては、太平洋セメント社より、企業版ふるさと納税の物納制度を活用して寄附いただいた。また、旧セメント跡地に隣接する場所に、令和5年8月にホテルルートインGrand秩父が開業した。	評価:A 評価の理由:陸橋平面化に向けた工事のための調整を行い、ほぼスケジュール通りの進捗となっているため。	埼玉県による秩父陸橋平面化工事が令和9年度末まで行われる予定である。今後の方針については、引き続き、埼玉県及び各関係者と協議を進める。
	企業誘致推進事業【先端技術推進課】	地権者である太平洋セメントと緊密に連携しながら企業誘致を進めている。市道中央632号の整備により令和2年度に立地した金属加工製造業が、令和4年に東棟(2号棟:部品工課)の操業を開始し、隣接地における映画館も令和4年7月にオープンしたのに続き、令和5年8月には近隣に宿泊施設もオープンした。	評価:B 評価の理由:腰田堀の西側については、映画館、宿泊施設と誘客につながる商業施設の誘致に成功しているが、腰田堀の東側の工業地域である残地約7haについては、太平洋セメントと緊密に連携しながら、立地業種を検討している段階であり、企業立地にはまだ至っていないため。	残地約7haについて、令和6年度から企業誘致担当を配置し継続して誘致活動を展開する。市道中央642号線のインフラ整備(令和6年10月末予定)のスケジュールを踏まえて誘致活動を行う。当該用地の上の段(約2ha)の有効活用も見据え、庁内関係部署、太平洋セメント、埼玉県等とも連携し、当該事業を推進する。

		道路改築工事【道づくり課】	中央642号線道路詳細設計業務を完了し、太平洋セメント(株)、秩父県土整備事務所、各関係機関と協議を進め、中央642号線道路改築工事を発注し工事に着手した。	評価:A 評価の理由:令和5年度に中央642号線道路改築工事に着手し、目標を達成することできたため。	埼玉県国道140号秩父陸橋平面化事業と十分な調整を行い、迂回路となる中央642号線道路改築工事を令和6年9月末までに完成させる。引き続き、太平洋セメント(株)、秩父県土整備事務所と密接な連携を図り協議を進める。
4	市内へ工場立地する企業への補助	工場誘致補助金交付事業【先端技術推進課】	工場等誘致条例奨励金の交付について令和5年度は市内企業の増設2件と映画館の新設1件があり、対象企業は9社(10件)となった。	評価:A 評価の理由:県内でもトップクラスの補助制度を有する当市の中でも、工場等誘致条例に基づく補助制度は特筆できる内容となっており、令和4年度に完成した2社の工場(増設)と1社の映画館(新設)の計3件が新規交付対象となっており、年度当たり1件の目標を達成したため。	令和元年度に制度を改正し、宿泊施設等も対象とする工場等誘致条例奨励金となっており、補助金を活用した誘致により令和5年8月に宿泊施設がオープンした。一方で、今後の旧秩父セメント跡地等への企業立地に備え、他の自治体も参考にしながら制度内容の改正も視野に検討したい。
5	新たな産業創出のための秩父地域の産業力把握と検討～RESAS(地域経済分析システム)を活用した秩父地域の産業力の把握と地域産業創出に向けた検討、産業創出基盤の形成を図る。	地方創生交付金事業(産業創出基盤形成事業)【先端技術推進課】	当該事業はRESASを活用した事業であるが、令和6年1月からは内閣官房によりRAIDAがオープンデータとして公表されており、直近の旅行者情報や物価高騰等の経済動向をみることができ、経済支援対策を作成するうえで活用している。	評価:B 評価の理由:RAIDAやRESASを活用しての価格転嫁の反映に苦しむ事業者等の状況把握資料や市の産業分析(改訂版)の資料を作成し、経済支援対策の検討をしたが、産業創出の形成までには至らなかったため。	直近の動向を確認できるRAIDAと全体的な枠組みを検討する上で役立つ豊富な種類のデータを持つRESASを有効に活用しながら、産業力の強化と地域にあった産業創出を目指す取り組みを推進する。
6	先端産業分野の育成及び事業・産業誘致～ドローンや自動走行システム、医療福祉分野等に係る先端産業分野の育成及び事業・産業誘致に向けた取組を推進する。	地方創生交付金事業【先端技術推進課】	令和2年度に採択された地方創生推進交付金(5か年事業)を活用し、未来技術を活用した事業に引き続き取り組んでいる。その中でも、物流MaaS(共同配送・貨客混載)、ドローン、遠隔医療の分野で実証実験を実施し、技術検証とともにサービス利用に向けて検討を行った。	評価:B 評価の理由:各分野で技術検証することができ、共同配送と遠隔医療については実装運用体制が構築できたが、ドローン配送の平常時運用体制がまだ固まっていないため。	本交付金事業は事業の社会実装が求められており、実証実験を通じた成果や課題を踏まえ、実装に向けたコスト面や実施体制の検討を重ね、令和6年度の各事業の実装と交付金終了後の仕組みづくりを整える。
		・先端産業育成事業 ・ドローン活用推進事業【先端技術推進課】	ドローン活用事業では、地方創生推進交付金(Society5.0タイプ)の5年事業の4年目として、ドローンの平常時配送ルートとして三峰ルートを構築し、地元事業者が、グランドパイロットの講習受講する等連携を図った。先端産業育成事業では、令和5年度から宇宙航空や新エネルギー分野も補助金の対象となる支援対象の拡充を行った。	評価:B 評価の理由:ドローン活用事業は平常時のルートの構築はできたが、ドローン配送での荷量の確保と配送ニーズが固まっていない一方、先端産業育成事業については補助金申請が目標の2件に達したため。	先端産業育成事業は、ドローンなどの先端産業分野に取り組むことで、関連する事業や企業を誘致し、産業の創出と雇用の確保、特に若者の働く場の提供による人口減少の抑制が目的である。ドローン事業の実装化に向けてはBtoC以外のBtoBのニーズを掘り起こしていくことで荷量を確保する必要がある。

7	<p>創業・第二創業支援の充実 ～創業応援部門の整備・充実による積極的な創業支援、専門家派遣や事業計画検証・見直し等の支援による創業企業フォローアップを行う。</p> <p>秩父ビジネスプラザを活用し、創業を志す若者や開業して間もない企業等を支援する。また、秩父商工会議所等と連携し、創業塾等を実施することで、市内での創業を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・秩父ビジネスプラザ管理運営事業 ・新型コロナウイルス対策創業者事業継続支援事業 ・秩父アイデアイノベーション事業【産業支援課】 	<p>令和5年度の創業塾は通常開催となり、参加者は35名であった。圏域内における創業者は51人となり創業支援としての成果をあげることができた。</p> <p>令和5年度の創業者フォローアップ事業は創業者16人を支援した。</p> <p>令和4年度から開始したリノベーション創業支援補助金は2人支援した。</p> <p>なお、秩父ビジネスプラザについては令和5年度の年間利用者が5,105人となり、テレワーク環境の整備により認知も進み増加した。</p>	<p>評価:A 評価の理由:創業塾の参加者も定員の30名を超え、創業実績も目標達成することができた。また、リノベーション創業支援補助金利用件数が目標の2件に対し、利用実績が2件あったため。</p>	<p>引き続き創業者の安定経営に向けて創業後のフォローアップ支援事業を実施することで、創業者の事業の継続化を図っていく。また、リノベーション創業支援補助金の利用を促し、圏域内の空き店舗改修にも力を入れていく。創業塾に関しても引き続き実施していきながら、目標達成を目指していく。</p>
8	<p>森林の価値を高めるための支援 ～森林の持つ多面的機能について普及啓発を図るとともに、森林環境譲与税並びに森林経営管理制度を最大限に活用し、手入れの遅れた私有林人工林の集約化を進めて林業の振興を図り、森林整備を担う林業事業者並びにコンパクト(自伐型)林業者の雇用を創出する。</p> <p>また、秩父産木材のイメージアップやブランド力の向上、ICTを活用して森林を適正に管理するとともに、新たな利用方法や供給先の開拓等を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市営林保育事業 ・地域おこし協力隊事業 ・林業振興活動支援事業 ・森林経営管理制度推進事業 ・担い手育成事業 ・民有林整備事業【森づくり課】 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の意向調査結果により、経営管理権集積計画の作成や山林の境界確認・測量を実施 ・地域おこし協力隊による自伐型林業の実践 ・国庫補助、県単補助の対象外となる森林や経営管理実施権を設定した森林を対象に林業事業者が実施する森林整備を支援 ・秩父農工科学高校の生徒を対象とした林業人材育成を実施 	<p>評価:A 評価の理由:森林環境譲与税を活用して、民有林整備事業や担い手育成事業など各種事業を展開している。また、森林経営管理制度に基づき、山林の境界確認を実施し、集積計画を策定して、森林整備を林業事業者へ再委託を行っており、森林を集約化する目標を達成している。さらに、国・県の補助対象外となる森林を対象に、林業事業者への補助支援等を拡充することで、森林整備の支援体制を確立することができたため。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R6から森林環境譲与税が満額譲与されることから、地域林業の課題を踏まえ効果的な事業展開ができるよう、更なる検討を進める。 ・秩父地域森林林業活性化協議会の取り組みを強化し、引き続き森林環境譲与税を活用した森林整備の推進や自伐型林業者を育成する。 ・林業の地域おこし協力隊の任期後の独立に向け、自伐型林業の指導等支援を強化する。
9	<p>再生可能エネルギーの研究及び導入・普及～秩父新電力株式会社との連携を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・廃食油再生事業 ・メガソーラー維持事業 ・再生可能エネルギー調査検討事業 ・発電施設適正導入推進事業 ・地域新電力会社連携事業【環境課】 	<p>太陽光設備の適正な設置・管理・撤去等を目的とした条例をR5年6月22日に制定、関係各所への周知を行い、同年10月1日より施行し、適正な事業実施を促した。</p> <p>R4年度に環境省補助金により策定した地域再エネ導入目標と具体的な施策による「秩父市地域脱炭素ビジョン」と「公共施設再エネ等導入調査」を基に、R6年度の環境省交付金(重点対策加速化事業)の採択を目指した事業計画を庁内関係課所及び庁外関係団体等と調整の上、応募を行った。</p>	<p>評価:A 評価の理由:環境省交付金の採択に向け、明確化された本市の再エネポテンシャルや導入目標等、具体的な内容による検討により、再エネ・省エネ推進に必須となるハード部分(設備設置)への補助金交付事業が重要なスキームと据え、併せて事業展開の軸を秩父新電力(株)とすることで、地域電力の地産地消の促進や、公共施設への太陽光発電設備の導入による自主電源の確保等の効果を見込んだ計画を各方面と調整の上、作成・提案できたため。</p> <p>※R6年5月24日付けにて環境省より交付金採択の連絡あり</p>	<p>採択前の対応として、引き続き環境省とのヒアリング等の調整を図り、環境省交付金の採択に向けた対応と、不採択の場合においては事業レベルは低くなるが、秩父市単費による補助金交付も見据えた事業展開も考慮していたが、R6年5月24日に環境省交付金が採択されたため、事業計画で軸となっている秩父新電力(株)と連携・協力体制の強化を図りつつ、今後5年間、計画に沿った事業を行う。また再エネの推進に併せ、太陽光条例による設備の適正な設置・管理・撤去等が図れるよう、周知と対応を行っていく。</p>

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

- ・秩父市で今一番雇用を創出できる可能性があると思われるのがサービス業(第3次産業)であり、田舎に住みながら東京の仕事をしような方をつかまえる仕組みが必要である。
- ・大手企業の業務委託を受ける事業者、エリアとして秩父市が名乗りを上げるのも良いのではないか。
- ・森林の価値を高めるための支援について、令和7年5月に開催される全国植樹祭に絡めて何かできないか検討すべき。

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策	④	地元就職に向けた契機づくりと人材育成

②具体的な施策の内容

地元の子どもたちが秩父に残って働いてもらうため、例えば地域の特色である森林を活用した林業体験などの森林林業教育を小・中学校で充実させたり、中学・高校生の時から地元企業と接する機会をつくらせたりするなど、早いうちから秩父で働くことが意識できる施策を進めます。また、地元高校と連携した地域振興を行うことにより、地元に興味を持ち、郷土愛を育て、秩父に就業しやすい人材育成を支援します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値						単位
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標	新規求人数	600	620	640	660	680	700	人
具体的な施策	秩父地域の高校卒業生の秩父地域企業就職率	56.20	57.00	58.00	59.00	60.00	60.00	%
			56.70	59.41	60.40	61.00	62.00	

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 地元企業からの外部講師派遣等進路指導プログラム支援 ～地元企業からの社員派遣等により、地元で就業するための進路指導プログラムの作成と学校教育での実践を支援するもの。	雇用対策事業(定住) 【産業支援課】	ちちぶエフエムによる企業紹介を実施したほか、高校との情報交換、資料提供を行った。	評価:B 評価の理由:ちちぶエフエムによる企業紹介により、学生への地元企業理解促進に役立ったが、進路指導プログラム支援を実施するに至らなかった。	秩父地域雇用対策協議会等と連携し、進路指導プログラム支援について検討する。
2 中学・高校生の地元企業職場体験の実施		各中学校・高校において職場体験を実施している。また、地元高校生や大学生による企業の魅力発信「ちちぶ広報部・企業アンバサダー」の取組を実施したほか、地元企業のPRとして、以下実施した。 ・ちちぶエフエムによる企業紹介 ・ホームページ「秩父JOBニュース」 ・企業リーフレット作成、配布 ・企業紹介動画(DVD)作成等	評価:A 評価の理由:職場体験や学生が自ら地元企業を取材し、その魅力をSNSで発信することで、学生への地元企業理解促進に役立った。	中学校におけるキャリア教育の実施など、引き続き、地元企業理解促進に資する取組に協力する。
3 秩父の企業ごとの雇用数リスト作成と高校での企業説明会実施の支援		管内3高校での企業説明会を実施したほか、高校生を対象とした企業説明会を実施した。	評価:A 評価の理由:各校での企業説明会、企業紹介動画の視聴などの取組が奏功し、企業説明会への多くの企業、高校生参加に結びついたため。	引き続き、秩父地域雇用対策協議会等と連携し、高校での企業説明会、高校生を対象とした企業説明会を実施する。

4	地元高校生の地元就職促進支援 ～国際コミュニケーション学科や観光学科等、地域特性のある学科を新設してもらうことにより、地元企業就職までの一貫教育を実施する。	雇用対策事業(定住) 【産業支援課】	高等学校と行政が協議する場として、意見交換会を開催した。	評価:A 評価の理由:雇用側、学校側、行政側が相互に意見を出し合うことができたため。	引き続き、高等学校と行政が協議する場として、意見交換会を開催する。
		高校魅力化事業(定住) 【教育研究所】	<ul style="list-style-type: none"> ・昼休みの時間帯に中学生に向けて秩父圏域4高校のPRをするオリジナル番組をちちぶエフエムに依頼し、放送(全28回)。 ・4高校のPRチラシ発行、圏域小学校・中学校へ配布(初春号)。 ・圏域内中学校1年生を対象とした4高校バス見学を11月と1月に3日間実施。 	評価:A 評価の理由:PRラジオ放送について中学生にアンケートを実施した結果、好評であり、また、3事業の事後アンケートで中学生の「秩父圏域内3校へ興味がある」との回答が74%(目標値:70%)を占めたため。	バス代高騰による予算確保が厳しいため、メディア活用による効果的な広報活動に力を入れたい。ラジオに加えPR情報誌による広報活動が中学生にとって好評のため、おもてなしTVの協力で、動画による紹介も検討したい。
5	観光プロフェッショナルの人材育成支援 ～観光資源発掘・活用やモデルコースの作成、通訳等専門職の人材を育成する。	観光連携推進事業(定住) 【観光課】	おもてなし観光公社主催の「ちちぶ案内人クラブ」、「秩父ジオパークボランティアガイド養成講座」によって人材育成に努めた。秩父夜祭においては多言語対応も行った。また、ジオパーク全国大会を開催した。	評価:A 評価の理由:ジオツアー(ガイド含)参加者数が令和5年度目標値300件に対し、実績値729件、達成率243%であったため。	地域おこし協力隊や教育機関など、関係機関の専門性を生かした人材育成に取り組む。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

中学・高校生の地元企業職場体験は良い取組なので、ぜひ継続してもらいたい。

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	2	豊富な地域資源を活用した新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	①	「秩父版CCRC」などの移住推進・関係人口の創出拡大

②具体的な施策の内容

「秩父版CCRC構想4」の実現のため、姉妹都市である東京都豊島区をはじめとした都市部と協同で中心に移住政策に取り組みます。また逆参勤交代5やワーケーションなど、関係人口の創出・拡大を図ります。さらには企業版ふるさと納税等を活用し企業と地域のつながり、外部資金を呼び込む流れの創出を目指します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値						単位
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標	社会増減数	356	—	—	—	—	280	人
具体的な施策	移住支援金を活用した移住世帯(累計)	3	10	20	30	40	50	世帯
			4	9	15	23		
具体的な施策	秩父地域外からの転入者数	867	—	—	—	—	900	人
具体的な施策	関係人口創出関連イベント参加者数(累計)	98	—	—	—	—	500	人
			109	250	399	536		

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 秩父版CCRC構想の推進 ～豊島区との連携を中心にして元気な高齢者などの移住支援や交流事業を実施する。また、移住を後押しする補助金や奨励金等を活用して全世代型の移住者の増加を図る。	秩父版CCRC推進事業【総合政策課】	当年度は豊島区と秩父市姉妹都市提携40周年を迎えたことで、双方で記念イベントを実施し、伝統文化を披露するなど文化交流に寄与した。また池袋にて秩父フェスタを開催し、300名ほどの来場者を記録した。また、花の木交流センターの運営を通じ、移住者と地域住民の交流を図ることができた。	評価:B 評価の理由:豊島区との姉妹都市提携40周年記念イベントや秩父フェスタを通じて、来場者等にさまざまな特産品や伝統工芸や伝統芸能などを紹介することで、秩父の魅力発信に寄与することができたが、花の木交流センターについては、コロナ禍以降、利用が伸び悩んでいるため。	アクティブシニアのみならず幅広い年代の移住者の増加、関係人口の創出につながる施策や各種イベントの開催を検討していく。
2 移住相談センターを中心とした定住等対策の包括的推進	移住推進事業【総合政策課】	移住者:31世帯、45名 移住相談件数:255件 移住支援金支給:24件 移住関連ツアー・イベント開催:41回 移住事業出展:11回	評価:C 評価の理由:令和5年度は、移住相談及び支援事業等をはじめ移住相談センターを利用した取組成果(移住者数)について、令和4年度と比べ減少してしまったため。	移住・定住が全国で推進され自治体間競争が激化している。他の自治体と差別化できる活動を行いPRへ繋げることが重要と考えられる。メディア等の情報発信も行いながら、引き続き継続した活動を実施する。
3 空き家や空き店舗のリフォーム・家賃補助等による移住定住支援		空き家バンク購入物件に対し移住者または移住予定者へリフォーム工事への助成金を交付。 申請件数:2件 交付金額:100万円	評価:B 評価の理由:令和5年度は2件の移住者へ助成を行うことができたが、申請件数が前年度の3件から減少したため。	助成金の活用をより一層図るため、空き家バンクへの登録件数を増加させる必要がある。
4 鉄道会社との連携による現役世代家族の移住推進 ～西武秩父線の特急及び秩父鉄道の急行列車の増発や特急・急行列車の定期券の新規設定の要望や、通勤・通学の鉄道運賃の助成などにより、秩父市を通勤・通学圏内とし、都内へ通勤・通学する現役世代家族などの秩父への移住を進める。		直接的に鉄道会社と連携した移住施策は実施していないが、高校生等鉄道通学定期券補助金により高校生の通学費用を助成した。	既存の補助金等については一定数の利用があるが、移住施策としてより充実した制度が必要である。	高校生等鉄道通学定期券補助金は引き続き継続しつつ、鉄道会社と連携した移住施策を検討していく。

5	市有住宅の活用 ～単身入居、ルーム シェア、二地域居住可 能な市有井ノ尻住宅を 活用した移住を促進 する。	移住推進事業 【総合政策課】	移住相談として賃貸住宅へ の移住を検討している方に 井ノ尻住宅を案内し移住へ 繋げている。	評価:A 評価の理由:家族層には移 住を促進する決め手となる 有効な取り組みであり、建 築住宅課との連携による 「空き室状況」により、対象 となりそうな家族層に適切 にPRできているため。	居住面積が広く部屋数也多 い物件が少ないため、市有 井ノ尻住宅を移住者用に 確保し活用することは移住 促進に効果的なため、今後 も建築住宅課と連携を取り ながら、移住者用として確 保し利活用する。
6	ふるさと納税等の活用 ～個人が行う「ふるさ と納税」の強化及び企 業が寄付を通じて地 方創生の取組を応援 する「企業版ふるさと 納税」等を活用して秩 父地域外からの資金 の流入を促進する。	ふるさと納税事業 【財政課】	ふるさと納税事業の経費の 増加等に対応するため、寄 附額の見直しを行い、最終 的に年間195,467,000円の 寄附を受領することができ た。	評価:B 評価の理由:総務省の経費 算定基準の見直し等に対 し、寄附額を見直し(値上 げ)をしたが、前年度に比べ 寄附額が減少したため。	寄附額増加を目指すため、 返礼品のラインナップをよ り充実させ、多くの方の目 に留まるようポータルサイ トの充実化を図る。
		地方創生事務費 【総合政策課】	企業版ふるさと納税は、寄 附金額が11,300,000円(土 地の寄附額を含めた総額 では238,973,982円)、寄附 件数は16件と、金額、件数 ともに大幅に増加してい る。	評価:A 評価の理由:寄附金額、件 数ともに大幅に増加してお り、企業版ふるさと納税マ ッチング支援サービスや、各 企業へのアプローチの成果 が現れていると考えられる ため。	企業版ふるさと納税の現行 制度は令和6年度で終了 の予定だが、令和7年度以 降まで延長されることも見 据え、引き続き、企業版 ふるさと納税マッチング支 援サービスや、県の支援も受 けつつ企業への働きかけ を強化していく。
7	関係人口創出事業の 推進 ～地域外から何度も 足を運び、秩父に深く 関わりを持つ関係人 口の増加を図る。	移住推進事業 【総合政策課】	R2年に設立した「秩父ファン クラブ」を中心とし、ファン クラブ以外の方も含めた交 流イベントの実施 イベント回数16回 参加者137人	評価:B 評価の理由:ファンクラブ は、現在400名程度の会員 数である。活動が全く無い 会員から、活動が活発な会 員まで多種多様な会員が 加入しているが、会員に対 し「移住への距離(熱量)」 に応じた働きかけが全くだ きていないため。	ファンクラブを効果的に活 用するため、先輩移住者 との連携を図るなど、定期 的なイベント等を実施して いく。ファンクラブ会員を、 「移住への距離(熱量)」に 応じた階層分けをし、その 階層に応じて効果的な働 きかけを行っていく。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

・花の木交流センターが利用できることを知らなかった。高齢者住宅と隣接していることで高齢者のみとの誤解も生じやすいので、それも含め分かりやすい周知をお願いしたい。

・移住に関する支援には国、県、市でそれぞれ実施しているものがあるが、利用条件が揃っていないため使いづらい。調整できると良いのではないか。

・移住希望者は年齢を問わず増えてきているが、秩父市が移住先として選ばれるためのプロモーションが足りないように思う。もう少し積極的にやらないと他の移住先に埋もれてしまい、条件は悪くないのに選ばれないという状況が続いてしまうのではないか。

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	2	豊富な地域資源を活用した新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②	地域の資源や魅力を活かした施策

②具体的な施策の内容

秩父の資源である森林や田舎の生活など、都市部の住民が秩父に求めるものを体験できる民泊やイベントなどを実施します。また、秩父らしい魅力ある古い街並みを活かし、市外からの移住者や観光客の増加を目指します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値						単位
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標	社会増減数	356	—	—	—	—	280	人
具体的な施策	民泊受入者数	959	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	人
			0	4	190	657		
具体的な施策	農業体験等交流イベント参加者数	95	100	100	100	100	100	人
			0	0	0	0		

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 秩父産材を活かす取組や森林・林業に触れる機会の創出 ～秩父産木材を活用した木工体験、自治体や企業・団体の森を活用した林業体験の推進により、自然豊かな秩父をPRし、都市部からの移住、交流人口の増加を図る。	・自治体企業等の森づくり事業 ・木育推進事業 ・木育推進事業(譲与税) 【森づくり課】	・赤ちゃんに木のおもちゃを配布するウッドスタート事業や市内小学校1年生に木の引き出しを配布するなど木に触れ、親しむ機会を創出 ・小学校4・5年生を対象とした森林環境教育を実施 ・「としまの森」の整備を推進し、豊島区民との環境交流ツアーを実施 ・森林づくり協定に基づく企業の森での森林整備イベントの開催	評価:A 評価の理由:木育推進事業や交流事業は計画どおり推進できており、令和5年度は企業団体の森等を活用した都市部との交流事業も目標を上回る9回実施し、成果をあげているため。	・自治体、企業、団体の森づくりでは県の森林づくり協定を推進するとともに、としまの森のように荒川下流の地域との森づくり協定等の締結を推進する。 ・都内等で開催される木工イベント等には、全国植樹祭のPRを含め積極的に出展していく。
2 都市住民を対象とした農業体験交流の実施	農業交流事業【農業政策課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、交流事業を開催しなかった。	評価なし	数年間コロナの影響により中止してきたが、相手方の都合により事業廃止となった。今後については必要に応じ、新たな形での開催を検討していく。
3 農林業体験等のイベント開催と戦略的広報活動の展開 ～田舎暮らし体験や住民とのふれあい体験、農林業体験等のイベント実施と都内への戦略的な広報展開により秩父を体感してもらう。	移住推進事業【総合政策課】	令和5年度より、委託事業により「農業体験イベント」を年4回実施した。土づくりから収穫までの季節ごとに、延べ41名の方に参加してもらった。	評価:A 評価の理由:農業体験イベントは計画通り実施できており、体験事業参加者からも大変好評であるため。	参加者からも大変好評なイベントであり、今後も継続して開催し、移住または二拠点居住の推進を図る。
4 幅広い世代を対象とした民泊事業の実施 ～現在実施している修学旅行向け民泊の他、学生や一般の方など、幅広い世代にも対象を拡大し、秩父暮らしの良さを体験してもらう。	観光連携推進事業(定住)【観光課】	おもてなし観光公社により、修学旅行向け民泊を実施した。令和5年春のコロナ禍による移動制限が解除以降は大きく回復した。	評価:C 評価の理由:ツアー、民泊参加者数が令和5年度目標値1,000件に対し、実績値657件、達成率66%であったため。	令和6年度はコロナ禍による行動制限の影響がなくなったことで、さらに大きく回復する見込み。現在は受け入れのおよそ半数が外国人民泊者となっており、これをさらに増やしていきたい。

5	秩父への移住・就職体験ツアーの実施 ～「秩父に移り住み、秩父で働くこと」の素晴らしさを東京在住のアクティブシニアや若者たちに定期的に発信するとともに、民間事業者等と提携した体験型ツアーの企画・実施をする。	移住推進事業 【総合政策課】	ちちぶ雇用活性化協議会が令和4年度で一度事業終了し、令和5年10月から再認定されたため、令和5年度については、ツアーの実施は無かった。	評価なし	移住検討者にとって「仕事・働く場所」は、最重要視される視点である。体験型ツアーだけでなく、秩父地域外の方へ向け、秩父市内の「働く場所」のPRを、各関係団体と連携しながら行っていく必要がある。
6	古い街並みを活かした旧市街地の整備による移住・観光客の増加促進 ～昔の秩父の面影を残す旧大宮学校や旧秩父駅舎等、伝統的建造物を保存・活用するための支援をすることにより、古い街並みを活かした秩父の風情を取り戻し、また、自然と共生した旧市街地を整備し、魅力発信することにより、移住や観光客の増加を図る。	・秩父神社社殿保存修理事業 ・指定文化財管理事業 ・指定文化財・登録修理修復事業 ・秩父市文化財保存活用地域計画事業 ・文化財公開事業 【文化財保護課】	秩父神社社殿の修復工事に対し、所有者に対して必要な補助を交付して実施した。 また、指定文化財管理事業として、文化財の所有者に管理をする上での必要経費の補助を行った。 秩父市文化財保存活用地域計画事業については、重点施策である(市)内田家住宅を中核とした文化観光拠点計画を作成するため部会を立ち上げた。	評価:B 評価の理由:社殿の修復工事については県費補助の都合で令和5年度内に事業が終了しなかった。また、指定文化財管理事業として予算通り滞りなく補助を行えた。令和5年度中に突発的な緊急性の高い修理はなく、その分決算額が少なくなっている。秩父市文化財保存活用地域計画事業は、計画に基づき、保護継承に必要な措置を計画的かつ適切な形で実施していくことができたため。	団体・所有者等と連絡を密にし、各物件の状況把握に努めるとともに、所有者に対して必要な補助金を交付し、指定・登録文化財の保存と活用のために必要な保存修理等を継続していく。 また、「秩父市文化財保存地域計画」に基づいて取り組んでいくとともに、突発的な状況にも臨機応変に対応できるように、秩父市の文化財保護行政を進めていく。
7	西武秩父駅と市庁舎とを結ぶ動線、来訪者を市街地へ誘導する動線の整備支援	・道路改築工事 ・街路整備事業(お花畑通線) 【道づくり課】	残りの幹線51号線信号機電線地中化工事を5月中旬に完了し、幹線51号線及びお花畑通線の電線地中化事業を全て完了した。	評価:A 評価の理由:令和5年度に本整備支援事業を全て完了し、目標を達成することでできたため。	お花畑通線と交差する中央通線整備事業(埼玉県)に対し、引き続き、秩父県土整備事務所と密接な連携を図り、円滑な事業の推進に努める。
8	皆野寄居有料道路の無料化等による通勤エリア拡大 ～皆野寄居有料道路を無料化等してもらい、交通アクセスの利便性を向上させ、秩父在住者の通勤可能エリアの拡大を図る。			検討中	
9	景観計画及び景観条例によるまちなかの景観保全	景観形成支援事業 【まちづくり公園課】	一定規模の建築物・工作物は景観法の届出、長期優良住宅の認定を受ける建築物は景観の適合証明申請により、景観計画への適合を審査した。(届出件数11件、適合証明願申請件数15件、秩父市まちづくり景観形成補助金交付件数1件)	評価:A 評価の理由:景観計画への適合を審査した建築物・工作物に関しては、全て景観計画に適合していたため。	秩父市まちづくり景観形成補助金の申請については、今後も本町・中町の道路整備の進捗に合わせて申請があるものと見込んでいく。今後も良好な景観を誘導できるよう、窓口での助言・指導を行っていく。また、県による都市計画道路中央通線(上町区間)の街路整備事業の進捗に合わせて、景観形成重点地区の指定を検討する。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

秩父にはあまり浸透していないが隠れた魅力が多くあり、こうした魅力を内外に発信していくような部署を設置すべき。

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	2	豊富な地域資源を活用した新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	③	観光誘客のための施策

②具体的な施策の内容

魅力的で分かりやすい観光情報の発信を行うと同時に、外国人観光客等を受け入れるために必須となっているWi-Fi環境を整備するなど、観光誘客増加のための事業を実施します。また、観光客がまちなかで快適に過ごせるような環境も整備します。さらに、DMO6である一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社の広域的な観光誘客への取組を支援します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値						単位
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標	社会増減数	356	—	—	—	—	280	人
具体的な施策	秩父市観光HP「観光ナビ」アクセス数	1,240,169	308	283	230	371	—	件
		—	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
具体的な施策	Wi-Fi設置件数(累計)	48(高機能1)	—	—	—	—	50(高機能3)	件
		—	51(高機能1)	51(高機能1)	51(高機能1)	51(高機能1)	—	

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 観光キャンペーンや各種イベント、ホームページ等による情報発信をするための支援	秩父魅力発信事業 観光情報発信事業【観光課】	秩父観光協会へ委託料を増額し情報発信等に努めたほか、産官学連携Webコミックを作成した。秩父市・さいたま市・川越市と連携したPRキャラバン等も実施。	評価：B 評価の理由：秩父観光ナビの年間ユーザー数が令和5年度目標値1,000,000件に対し、実績値963,010件、達成率96%であったため。	インターネットでの検索回数やホームページへのアクセス数は観光誘客に直結するため、ホームページ、SNSなどの情報発信のほかSEO対策にも取り組むたい。
2 観光情報を発信するための統一的・網羅的パンフレット作成		プロポーザル入札により新しいアイデアを盛り込んだまちなか観光パンフレットを新規で作成しまちなか周遊観光促進に寄与することができた。また、既存パンフレットを増刷した。	評価：A 評価の理由：新しいアイデアを盛り込んだまちなか観光パンフレットを新規で作成することができたため。	アフターコロナにおける観光需要喚起のため、紙媒体においてもよりアイデア・バリエーションに富んだパンフレットの作成に取り組んでいきたい。
3 外国人観光客等を受け入れるためのWi-Fi環境・体制の整備	ちちぶ公衆無線LAN環境整備事業【観光課】	街中商店街でのWi-Fi環境の整備が概ね完了し、商店街や個店からの設置要望もないため、令和2年で本事業を終了とした。		
4 外国人観光客向けの秩父札所巡礼トレッキングコース設定及び外国語案内看板の設置	観光情報発信事業【観光課】	札所誘客促進協議会を組織し、令和8年の札所総開帳に向け準備を進めている。このほか「サイクル先達」として、自転車で札所を巡るデジタルスタンプラリーを開始。	評価：A 評価の理由：観光情報館外国人案内件数が令和5年度目標値500に対し、実績値529件、達成率106%であったため。	令和8年の札所総開帳に向けた準備を進めたい。このほか、外国人旅行者の行動分析をや、外国人向け観光案内(web・パンフレット・観光案内板)の充実を図っていきたい。
5 秩父地域おもてなし観光公社による広域的観光展開の支援～一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社が実施する滞在型観光の推進や外国人観光客の増加等、秩父地域の連携による観光への取組を支援する。	観光連携推進事業(定住)【観光課】	おもてなし観光公社を中心として、観光庁の補助事業に地域連携で取り組み、民間施設を中心として秩父市で11.4億、地域全体で19.5億円(R5/R6見込計)の国庫補助を得多くの観光施設の改修に取り組んだほか、昨年に引き続き冬季ナイトツーリズムイベント「彩さんぽ」を実施した。ナイトツーリズムでは、域内事業者に発注することによる経済効果もあった。	評価：A 評価の理由：おもてなし観光公社により、多くの観光施設を改修できたほか、ナイトツーリズムも好評だったため。	引き続き冬季ナイトツーリズムイベントを開催し、閑散期の観光誘客に取り組むほか、一年を通じ観光客を取り込むための施策を検討していきたい。

6	まちなか循環バス、路線バスの整備による観光客及び交通弱者の移動促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域乗合バス路線確保事業 ・お出かけ楽々バス運行補助事業 【市民生活課】	市民の日常生活上必要な移動手段として路線バスの維持および確保を図るため、運行欠損の補助を行った。 市内路線バスの利用者数は前年度と比較して増加した。 (R4 107,981人→R5 108,178)	評価:A 評価の理由:評価指標である市内路線バスの利用者数が令和5年度目標値108,000人に対し、実績値108,178人であったため。	交通弱者にとって、路線バスは必要不可欠な生活移動手段である。今後も事業を継続して行っていく。
---	-----------------------------------	---	---	---	--

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

・これだけメディアが秩父のことを取り上げてくれているにも関わらず、観光ナビのアクセス数が減っているのはかなり深刻なことである。観光に限らず秩父市全体としての魅力をしっかり発信していくためのサイトなどを整備するとともに、専門家のアドバイスを受けながらアクセス数を増やしていくような取組をすべき。

・新しいまちなか観光パンフレットの存在を知らなかった。秩父の人が地元のことを知ることも大切なことであり、市民にも回覧等で配布してはどうか。

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	2	豊富な地域資源を活用した新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	④	観光イベントの実施

②具体的な施策の内容

スポーツ、アニメ、地場産業など、地域の活性化につながる市のイベントや民間で実施するイベント等の開催や支援をします。また、伝統を活かした歴史的なまつりや自然など、秩父市の魅力を活かした観光イベントを実施・支援します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値				単位	
			1年度	2年度	3年度	4年度		5年度
基本目標	社会増減数	356	—	—	—	—	280	人
具体的な施策	入込観光客数	538	590	590	590	590	590	万人
			382	374	456	516		
具体的な施策	ちちぶ銘仙館入館者数及び体験事業の体験者数	19,424	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	人
			9,063	10,482	12,501	12,551		

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 スポーツ、アニメ、地場産業関連等地域活性化イベント開催やその支援	秩父宮記念ミュージアの森チャレンジロードレース大会開催事業【市民スポーツ課】	令和5年6月11日に第64回秩父宮記念ミュージアの森チャレンジロードレース大会を開催。 15部門で743人の参加があった。	評価:C 評価の理由:評価指標である参加人数1,100人に対し、実績値743人、達成率約67.5%であったため。コロナ禍以前より部門を縮小して行ったということもあり、参加人数は減少傾向にある(R4:750)。	今後はファミリーの部などの参加しやすい部門を増やし、段階的に以前と同様の規模で大会を開催したい。また、参加者からの意見等を踏まえて、より魅力的な大会になるよう検討を進めていく。
	・秩父商工祭補助事業(定住) ・中央商店街ジョイントフェスティバル補助事業 ・商店街活性化推進事業 ・秩父まるごとアウトレット補助事業 ・中心市街地活性化イベント事業 ・空き店舗チャレンジ事業【産業支援課】	中心市街地を活性化させるためのイベントや、商工業の活性化につながる各種事業に対し補助金を交付することで、継続的な開催と振興につなげる。	評価:A 評価の理由:商工業支援事業及び中心市街地活性化事業の補助件数が目標値14件に対し実績値14件であり、達成率100%であったため。また、令和5年度から秩父商工会議所主催で新たなイベントを開催できたため。	懸案であったはんじょう博に代わる新たなイベントを令和5年度に開催することができたが、小規模でのスタートとなり来場者数も伸びなかった。今後継続してイベントを続けていくことで知名度を上げられるよう支援していく。また、中心市街地の既存イベントについては、引き続き支援を行っていく。
	・芝桜まつり開催事業 ・秩父いってんべえウオーキング開催事業 ・アニメツアーリズム開催事業 ・吉田よいとこまつり開催事業 ・奥秩父大滝紅葉・氷まつり開催事業 ・荒川しだれ桜まつり事業 ・そばまつり開催事業 ・夏祭り(川瀬):開催 ・秩父夜祭:開催 ・龍勢祭:開催 概ねコロナ禍以前の規模で開催することができた。	・芝桜まつり:実施。 ・秩父いってんべえウオーキング:実施 ・吉田よいとこまつり:中止 ・奥秩父大滝紅葉まつり:開催 ・氷まつり:開催 ・荒川しだれ桜まつり:開催 ・そばまつり:開催 ・秩父アニメツアーリズム:イベント開催、あの花龍勢を実施 ・夏祭り(川瀬):開催 ・秩父夜祭:開催 ・龍勢祭:開催	評価:A 評価の理由:入込観光客数(暦年)が令和5年度目標値490万件に対し、実績値516万件、達成率105%であったため。	引き続き各種地域活性化イベントの開催、支援に努めるとともに、インバウンドなど新たな観光誘客対策を検討する。

2	秩父銘仙をPRするためのイベントの実施やその支援	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統産業保存継承事業 ・ちちぶ銘仙館染め織りの郷事業 ・秩父銘仙PR事業(地域おこし協力隊) ・ちちぶ銘仙館管理運営事業 【産業支援課】 	<p>秩父銘仙が『国指定伝統的工芸品』に指定されてから10周年経過したことを祝し、「懐かしの秩父銘仙映像上映会&銘仙織元トークショー」を実施したほか、秩父銘仙製品を10万円以上購入する秩父市在住・在勤・在学の個人又は法人に対して5万円を交付する「秩父銘仙利活用奨励金」を新設した。</p>	<p>評価:A 評価の理由:評価指標である奨励金の申請件数の目標値20件に対し、実績値が23件、達成率115%であったため。</p>	<p>継続して実施することにより、より多くのライト層に銘仙の良さを届け、購買へと繋げるかが課題である。作り手の話しを聞く機会や、直接触れ合う機会を継続して作っていく。</p>
---	--------------------------	---	--	---	---

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

ロードレース大会は単に開催するだけでなく、SNS等で情報を発信してくれる方を招待するなど、参加人数を増やしていくような取組をすべき。

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	3	未来のための結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	①	子どもの医療費支援

②具体的な施策の内容

18歳年度末までの子ども医療費を助成するなどにより、医療に関する経済的負担を軽減します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値						単位
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標	合計特殊出生率	1.13	1.20	1.30	1.40	1.45	1.50	人
			1.40	1.15	1.06	1.07		
具体的な施策	子ども医療費支給率	100	100	100	100	100	100	%
			100	100	100	100		

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称		対応する事務事業名 【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1	18歳年度末までの子どもの養育者への医療費補助	子ども医療費支給事業 【保育子ども課】	18歳年度末までの子どもがいる子育て世帯に対し、子育て期にかかる経済的負担を軽減するため、医療費の支給を行った。	評価:A 評価の理由:認定できる医療費については、100%支給をすることができたため。	引き続き、子育て世帯に対し、子育て期にかかる経済的負担を軽減するため、事業を行う。
2	18歳年度末までの子どもがいるひとり親家庭等の養育者への医療費補助	ひとり親家庭等医療費支給事業 【保育子ども課】	ひとり親世帯に対し、子育て期にかかる経済的負担を軽減するため、医療費の支給を行った。	評価:A 評価の理由:認定できる医療費については、100%支給をすることができたため。	引き続き、ひとり親世帯に対し、子育て期にかかる経済的負担を軽減するため、事業を行う。
3	1歳未満の入院治療が必要な未熟児の医療費を負担	未熟児養育医療費給付事業 【保育子ども課】	入院治療が必要な未熟児が、必要な医療を受けられるように給付を行った。	評価:A 評価の理由:未熟児の養育している保護者に対し、必要な給付を100%行うことができたため。	引き続き、入院治療が必要な未熟児に対して事業を行う。
4	中学校3年生のインフルエンザ予防接種費用の助成	中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)費用助成事業 【保健センター】	入試等の重要な時期のインフルエンザの発症や重症化予防を目的としてインフルエンザ任意予防接種費用の助成を実施。接種人数:240人 助成を行い経済的負担の軽減、子育て支援の推進を図った。	評価:A 評価の理由:接種希望者へ助成を実施し発症・重症化予防、経済的負担の軽減を図ることを目標としたが、接種希望者全員へ助成を実施し目標を達成することができたため。	今後も継続して助成を実施していく。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

特になし

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	3	未来のための結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	②	出産・子育てへの支援

②具体的な施策の内容

子育て相談など、安心して子育てできる環境づくりのため、妊娠前から子育て家庭を支える切れ目のないサポート体制の充実に向けて、「秩父市版ネウボラ」事業を展開します。また、高齢者などによる子育て支援、第3子以上の子どもがいる世帯への保育料無料化を進めます。さらに、結婚に関する支援も行います。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値						単位
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標	合計特殊出生率	1.13	1.20	1.30	1.40	1.45	1.50	—
具体的な施策	第3子以降等保育料補助対象児童数	83	—	—	—	—	103	人
		—	90	98	93	102	—	
具体的な施策	子育てサロン利用者数	1,533	—	—	—	—	2,250	人
		—	1,226	1,004	1,199	1,752	—	

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 第3子以降かつ0～2歳児の保育料無料化～県の補助金により保育料の減免・無料化を実施する。	多子世帯保育料軽減事業【保育こども課】	国の規定から外れてしまう多子世帯(第3子以降)に対し、保育料の軽減を行った。	評価:A 評価の理由:対象世帯に対し保育料の無償化を100%実施し、経済的負担を軽減することができたため。	次年度以降も「埼玉県多子世帯保育料軽減事業費補助金」がある場合は、継続して事業を実施する予定。
2 子育て支援相談員による相談受付や子育て支援センター等の支援	子育て支援センター事業【子育て支援課】	子育てに関する相談や子育ての情報提供、親子の交流の場の提供、講座やイベント等を通じて子育て支援を実施した。	評価:A 評価の理由:令和4年度の利用組数905組に対し、1,198組に増加したため。	少子化による利用対象児童は減少していく見込みであるが、今後も子育てに関する相談、情報提供、子育て世代の交流の場として事業を継続していく。
3 産前産後・サポート・センター制度による子育て支援	産前・産後サポート・センター事業【子育て支援課】	妊娠期から出産後6か月未満の子どもを養育している方を対象に、ボランティア会員が子育ての手助けや家事を実施した。	評価:A 評価の理由:利用がない状況が続いていたが、令和5年度は延11回の利用があったため。	利用期間が出産後6か月まで、と短いため、利用を希望する妊産婦への制度のPRを進めていく。
4 子育て家庭の集いの場である子育てサロンの提供	子育てサロン事業【子育て支援課】	未就学児と保護者を対象とした子育てサロンを週3回、原谷公民館で実施した。 ・親子間交流 ・子育て相談など	評価:B 評価の理由:令和6年度目標値2250人に対し、実績値1752人、達成率78%であったため。	出生数の減少に伴い、サロンの利用対象数も減っている。利用数より、人口の多い地区の子育て支援の拠点として、保護者の子育て相談、交流の場としての活動を継続していく。
5 子育て世代包括支援センターの運営	産婦・新生児訪問事業【保健センター】	訪問を希望されない方へは電話や面接で対応。市外に里帰りされている方へは滞在先に依頼、他市町から依頼があれば訪問をしている。また、継続して支援が必要な場合は再訪問している。 ・対象256件(1件は児入院中) 訪問251件、面接3件、電話1件	評価:A 評価の理由:全ての対象に対して、訪問での指導は行っていないが、来所での面接や電話により、母子の健康状態の確認や育児不安の軽減を図っているため。	こども家庭センターとして継続して実施する。

6	不妊検査費用・不育症検査費用・不妊治療費用への助成	不妊治療支援事業【保健センター】	<p>保険適用外医療費の助成を行うゆりかご支援事業の助成限度額を10万円に増額。また、早期不妊検査費・不育症検査費助成の助成限度額を女性の年齢で区切り、35歳未満の申請を上限3万円に増額し、不妊に悩む方の経済的負担の軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数 ゆりかご支援事業4件 早期不妊検査費13件 	<p>評価:A 評価の理由:本事業全体で17件の申請者全てに助成ができた。 特にゆりかご支援事業では、43歳以上の方の全額自費医療費を助成し、経済的負担の軽減を図ることができた。</p>	<p>一部の不妊治療が保険適用となった令和4年度より、ゆりかご支援事業の申請はそれ以前と比較すると少ない数で推移している。助成回数等、ニーズに合わせた見直しを検討する。</p>
7	妊婦の健康診査費用助成	妊婦等健康診査事業【保健センター】	<p>妊婦の経済的負担が図れるように、妊婦健康診査助成券を交付し受診費用を助成している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成券交付件数221件 	<p>評価:A 評価の理由:全ての妊産婦に対して助成券を交付できている。助成により、妊産婦の定期的な健康診査受診、健康管理が図られている。</p>	<p>継続して実施する。</p>
8	出産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育て包括支援事業(定住) ・子育て世代包括支援センター利用者支援事業 ・各種教室・相談事業 【保健センター】	<p>週2回程度、秩父郡市内の会場で実施しており、市は月に2回子育て支援センターを会場としている。月に1回妊婦を対象とした教室を取り入れた。また、出産までのセルフプラン及び必要時、妊娠、出産子育て期の支援プランを策定し支援している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援プラン策定件数92件 	<p>評価:A 評価の理由:妊娠期から乳幼児期まで、切れ目のない支援として、相談支援事業を行えている。また、支援プランを策定することで、必要な支援や教室・相談事業等につなげられていると考えられるため。</p>	<p>子育て世代包括支援センターは「こども家庭センター」の保健部門として、児童福祉部門と一体的な相談支援を行う機関となった。この体制により、更に切れ目のない子育て支援、保健サービスの充実を図っていく。</p>
9	安心して出産できる産科医療体制への支援	ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(定住)【地域医療対策課】	<p>秩父圏域内で唯一の産科診療所を維持するために、ちちぶ医療協議会として産科医等の派遣の支援を行った。埼玉県を担当課と連携し秩父保健医療圏医師等派遣支援事業補助金を活用することにより、産科医3名(埼玉医大病院及び埼玉医大総合医療センター)、助産師1名(秩父市立病院)の派遣費用に対する補助を行った。</p>	<p>評価:A 評価の理由:補助金による支援を行うことにより、産科医と助産師の派遣を継続でき、例年同様の産科医療体制を維持することができたため。</p>	<p>今後も埼玉県を担当課や派遣元医療機関等との連携を深めていくとともに、秩父保健医療圏医師等派遣支援事業補助金が継続して交付されるように働きかけていく。ちちぶ医療協議会が産科診療所に対し補助金による支援を行うことにより、安心して出産できる環境を維持できるようにしていく。</p>
10	子育てシルバーサポーターの養成支援～育児勤務者が子どもの急な用件で会社を休むことがないよう、急な場合でも子どもを預けることができる、機動的かつ安心感のある子育てシルバーサポーターを養成する。	ファミリー・サポート・センター事業(定住分含む)【子育て支援課】	<p>昨年に引き続き、有償ボランティアによる、学習塾への送迎、こどもの預かりなど子育て支援事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録会員の募集、連絡調整 ・保育サービス講習会 ・登録会員の交流 	<p>評価:A 評価の理由:令和4年度の活動件数192件に対し、令和5年度は323件に増加したため。</p>	<p>協力会員の高齢化により依頼内容に対応できる会員が限られてきている。新規協力会員の加入が事業継続の要となるため、今後も講習会への参加を募っていく。</p>
11	婚活に関する支援	結婚支援事業【総合政策課】	<p>39歳以下の新婚夫婦に住居にかかる費用を補助する結婚新生活支援事業補助金制度を実施し、29歳以下が17件、39歳以下が7件の合計24件の申請があった。また、婚活支援として婚活イベント及び婚活セミナーを実施した。</p>	<p>評価:A 評価の理由:結婚新生活支援事業補助金の申請件数が令和5年度目標値20件に対し実績値24件、婚活イベント・セミナーの応募人数が目標値200人に対し実績値313人であったため。</p>	<p>結婚支援事業については、引き続き市民課等の窓口に加え、市内の提携する保険会社や不動産会社当ヘテランの配架を依頼し周知を図る。婚活支援については、イベント内容の工夫や周知活動に注力することで女性参加者の増加を目指す。</p>

働く親への支援は充実しているが、家で子育てをしたい親への支援もあると良い。

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	3	未来のための結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	③	教育に関わる支援

②具体的な施策の内容

留守家庭の児童の健全育成支援や小・中学校就学のための経済的支援などにより、困難なく義務教育を受けられるようにし、さらに、大学等各種高等教育費の奨学金制度の充実と利便性を図ります。また、放課後の保育は親の就業にも関わることから充実させます。秩父地域の学力については、低い水準にあることから、学力向上を目指し、子どもの教育に関する不安をなくします。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値						単位
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標	合計特殊出生率	1.13	1.20	1.30	1.40	1.45	1.50	—
具体的な施策	全国学力学習状況調査の平均値	42.9	54.5	66.0	77.5	89.0	100.0	%
			54.5	35.7	33.7	42.9		

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 留守家庭の児童の健全育成支援 ～市立学童保育室の運営や民間学童保育室を支援して子育て環境の充実を図る。	・学童保育室管理運営事業 ・放課後児童健全育成委託事業 ・私立学童保育室保育料補助事業【学校教育課】	学童保育室指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努めた。民間学童保育室と連携して子育て環境の充実に努めた。	評価：B 評価の理由：学童保育室指導員等の研修会を実施することにより、資質向上が図られたが、体調不良等の理由により当日不参加の者がいたため。民間学童保育室では子育て環境の整備を推進し、充実が図れた。	引き続き、学童保育室指導員等の研修会を実施することにより、資質向上を図る。民間学童保育室では、子育て環境の整備を推進していく。
2 経済的理由による小・中学校就学困難世帯への支援 ～学用品や制服購入費等に補助を行い支援する。	・学用品費補助事業(小学校) ・特別支援教育学用品費補助事業(小学校) ・学用品費補助事業(中学校) ・制服購入費補助事業(中学校) ・特別支援教育学用品費補助事業(中学校)【学校教育課】	小中学校や、児童扶養手当申請の際に保育こども課の窓口で制度についての案内を配布して制度周知を図った。学校の事務担当者と連携し、保護者の離婚の際に早急な申請を促した。 ・令和6年3月1日現在認定者数 小学校：要保護19人、準要保護378人、中学校：要保護10人、準要保護247人	評価：A 評価の理由：支給漏れがないよう学校の事務担当者との連携を密にし制度についての周知徹底を図るとともに、申請が遅れた場合にも柔軟に対応し、支援が必要な保護者に漏れなく支援ができたため。	就学支援制度の周知徹底を図り、保護者等の経済的負担の軽減を図る。
3 小・中学校等の学校給食費の一部補助	子育て支援学校給食費補助事業【保健給食課】	・計画とおり支援事業を推進し、保護者の負担軽減を図った。 ・R5年度は物価高騰の影響を鑑み、補助率を45%から50%に拡充した。	評価：A 評価の理由：補助率を拡充したことで、より一層保護者の負担軽減を図ることができたため。	市長マニフェストの給食費無償化に向けて検討していく。
4 放課後型児童保育の充実 ～母親など、保護者の就労時間に合わせて遅い時間まで保育できるようにすることにより、放課後等の子どもの育成を支援すると同時に就業支援も行います。 ※基本目標1の①「秩父で就業できる環境づくり」の具体的な事業「5.女性が働きやすい環境を整えるための保育園等の充実」と関連あり。	・学童保育室管理運営事業 ・放課後児童健全育成委託事業 ・私立学童保育室保育料補助事業【学校教育課】	就業を希望する女性の職業の選択肢が広がるよう、受入体制を整え、待機児童を解消へ務めた。	評価：B 評価の理由：一時的な待機児童は発生したものの、年間を通じて概ね待機児童の解消、子育て支援の充実が図れたため。	女性が働きやすい環境を整えるため、引き続き受入体制の拡充や待機児童を解消するため、公立及び民間学童保育室の整備を推進する。

5	<p>児童生徒の確かな学力を育むための事業～学校の現状や課題に基づく学力向上のための取組を支援する。</p>	<p>・基礎データ収集事業 ・地域教育力活用モデル事業 【学校教育課】</p>	<p>児童生徒の学力向上のため、学力調査や質問紙調査の結果を活用し、現状を把握したり、令和4年度に作成した「令和版チブ・チャレンジ」を各校に周知し、取組や授業改善を図った。 英語力向上のために、ALTを活用し、市内児童生徒を対象としたオンライン英会話レッスンを合計4回実施した。また、英検取得を目標として、地域ボランティアを活用し、「英検ナイトスクール～夜勉～」を合計6回実施した。 夏季休業中に「理科おもしろ実験教室」を実施した。</p>	<p>評価:A 評価の理由:各種訪問や学力向上推進委員会等による令和版チブ・チャレンジの周知や学力調査の分析・周知することで授業改善につながる機会を増やすことができた。また、市内児童生徒を対象に、英語と理科を取り上げた事業を実施し、学力向上に向けた取組の充実を図るという目標が達成できたため。</p>	<p>引き続き、学力調査の結果を効果的に活用し、学力向上、授業改善を図っていく。学力向上を目的とした諸事業の参加者を増やすとともに、広報活動にも力を入れ、内容の充実のために改善を図る。</p>
6	<p>英語教育の推進～英語教育の充実が求められている中、その推進に向けて、ALTの効果的な活用、土曜英語学習の充実、教職員への研修の実施等の事業を行い、小・中学生の更なる英語力の向上を図る。</p>	<p>・英語指導助手事業 ・英語土曜学習事業 ・英語教育研究事業 【教育研究所】</p>	<p>・学力向上推進委員会外国語部会における授業研究会、学力調査分析会の実施 ・ALT通信の作成及び活用 ・ALTによるオンライン英会話レッスンの実施</p>	<p>評価:B 評価の理由: 授業研究会、学力調査研究会を計画通り実施し、その取組の成果を市内21校に共有することができたため。また、ALT通信の作成及び活用、オンライン英会話レッスンの実施も計画通り実施できたが、ALT通信の活用率については目標70%に対し達成率50%、オンライン英会話レッスンについては参加定員50名に対し参加者19名、達成率38%であったため。</p>	<p>・授業研究会の実践について市内小・中学校に広めるとともに、部会で作成した資料の効果的な活用方法について周知することで、教員のさらなる資質向上を目指す。 ・ALT通信の内容の充実を図り、授業における活用率の向上を目指す。 ・引き続き、事業を工夫し、英語のコミュニケーション能力や英語学習への意欲の向上を図っていく。</p>
7	<p>「GIGAスクール構想」の実現に向けたICT環境の整備～国が掲げる「GIGAスクール構想」の実現に向け、小・中学校全校において、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを令和5年度までに整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させる。</p>	<p>ICT活用教育推進事業 【教育研究所】</p>	<p>・GIGAスクール構想の更なる推進に向け、授業研究会を行うなど、ICTの活用による授業改善を行った。 ・おもてなしTVを活用した教育動画を作成し、配信した。</p>	<p>評価:A 評価の理由:教育動画を予定通り市内21校に配信し、授業に活用することができたため。</p>	<p>・GIGAスクールの更なる向上に向け、学習用端末を効果的に活用する授業づくりや授業改善について、学力向上推進委員会と連携し、提案していく。 ・学校訪問や研修を通じて寄せられた疑問や課題を整理し、学校教育課と連携して取り組んでいく。 ・様々なところでICT活用のための教育動画が充実し、必要な情報を各々が視聴できるようになってきているため、令和6年度以降は動画作成を縮小する。</p>
8	<p>経済的理由により、大学等高等教育への修学が困難な学生等に対する支援</p>	<p>奨学金事務費 【学校教育課】</p>	<p>進路を選ぶ際に活用できるようなリーフレットを配布するなど、生徒・保護者へ制度の周知をし、多くの方に就学の機会を得てもらえるように努めた。</p>	<p>評価:A 評価の理由:制度の周知をしたことにより、奨学金等を必要としている学生、生徒などの利用を促すことができ、学生及び保護者の経済的負担の軽減という目標が達成できたため。</p>	<p>引き続き利用を希望する方へ利用しやすい制度にするとともに、より広く周知を図っていく。償還滞納者には定期的に連絡し、資金を更に次の奨学生へ貸し付けることにより、多くの方に就学の機会を得ていただけるように努める。</p>

9	<p>看護学生への奨学金助成 ～看護師養成施設の学生に秩父市立病院の看護師になってもらうことを目的として奨学金を助成する。</p>	<p>看護学生奨学金貸付事業【地域医療対策課】</p>	<p>慢性的な看護師不足の中、二次救急医療などの負担が増加している秩父市立病院の看護師を確保するため、秩父看護専門学校の学生に対して奨学金の貸付を行っている。令和5年度は看護学生2名(1年生1名、3年生1名)に貸付を行った。</p>	<p>評価:B 評価の理由:奨学金を借りていた看護学生のうち1名が、令和5年4月から秩父市立病院で勤務を開始したほか、令和6年度以降も勤務開始予定の奨学生がおり、少しずつ成果が出始めているため。</p>	<p>秩父市立病院に就職する看護学生が毎年1人でも増えるように、秩父看護専門学校や市立病院と連携を取りつつ、看護師確保の事業を進めていく。</p>
10	<p>大学等の教育機関と連携した教育環境の研究 ～ICTインフラを活用したサテライトキャンパス等の研究。</p>		検討中		

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

特になし

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	4	住み続けたい安心・安全な地域をつくる
具体的な施策	①	安心安全と助け合いの地域づくり

②具体的な施策の内容

秩父市は比較的安全な地域ですが、これを維持し発展させていくため、セーフコミュニティに基づいた安心で安全な地域づくりを進めると同時に、自治会の安全を守るための活動を支援します。また、高齢者による各種支援の活動ができる体制を整えます。さらに、近年増え続ける空き家の利活用および解体を支援します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値						単位
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標	秩父市に住み続けたいと思う人の割合	77.00	—	—	—	—	85.00	%
具体的な施策	防犯施策に関する市民満足度の向上	3.84	—	—	3.62	—	4.00	点

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 セーフコミュニティの推進 ～科学的な根拠に基づいて、市民・企業・団体・地域・行政などが一体となった安全なまちづくりを推進する仕組みである「セーフコミュニティ」を、効率的かつ実効性のある活動として継続する。	・セーフコミュニティ推進協議会事業 ・セーフコミュニティ普及・啓発事業 【危機管理課】	推進協議会や対策委員会等の会議を合計24回行いこれまでの活動の振り返り、目標の再確認をした。	評価：A 評価の理由：推進協議会や対策委員会等の会議を予定通り開催し、課題抽出や対策の検討を進めることができたため。	対策委員会は7つの分野に分かれており、関係機関との連携及び市民との協働活動が必要である。
2 継続した認証のための助言・指導やデータの収集・分析 ～2020年度の再認証、2025年度の再々認証に向けた、各認証取得レベルの取組を継続して進める。	セーフコミュニティ調査・助言事業 【危機管理課】	認証支援センターにデータ分析や、会議に出席してもらい、行政に対する助言をしてもらった。	評価：A 評価の理由：評価指標である会議の出席数が目標値5回に対し、実績値20回であったため。	対策委員会の活動を継続的に実施し、国内認証による認証取得が秩父市にとって有効であるか調査研究をしていく。
3 自治会街路灯の電気料金補助	町会街路灯電気料補助金交付事業 【危機管理課】	56町会に各町会で使用した電気料金の2分の1の金額(合計4,833,651円)を補助した。	評価：A 評価の理由：評価指標である電気料補助町会数の目標値56町会に対し、実績値が56町会であり達成度100%であったため。	令和4年度に市及び町会設置の蛍光管防犯灯をLED化したため、令和5年度実績に対して補助する令和6年度からは電気料金が減ることが予想され、補助金削減となる見込み。
4 自主防災・防犯組織の活動や資機材整備への補助	・自主防犯活動事業 ・自主防災・防犯組織活動事業 【危機管理課】	①防犯パトロール用品として帽子262個、腕章29個、ベスト140着、誘導棒52個を配布した。 ②総合防災訓練を実施した自主防災組織(78町会)に補助金交付。活動資機材を整備した自主防災組織(6町会)に補助金交付。小型除雪機の貸与。	評価：A 評価の理由： ①各自主防犯組織において子どもの見守りなどに活用してもらい、犯罪の抑制に貢献したため。 ②訓練の実施や資機材の整備により地域防災力の向上に貢献したため。	①全町会が防犯活動を実施できるよう支援していく。 ②全町会が訓練を実施するよう支援するとともに、活動資機材等整備補助金の活用を周知していく。

5	元氣な高齢者が活躍できる社会の構築 ～現役をリタイアした元氣な高齢者が子育て、教育、介護等の支援をするための支援組織を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブシニアの社会参加支援事業 ・地域介護予防活動支援事業「秩父ポテくまくん健康体操」 ・地域介護予防活動支援事業「秩父市地域サロン活動事業」 ・地域介護予防活動支援事業「活動団体把握」 【秩父地域包括支援センター】	「秩父ポテくまくん健康体操」活動団体数(31団体)、活動開催数(936回)、参加実人数(562人)、参加延人数(13,438人) 「秩父市地域サロン活動事業」補助金交付団体数(25団体)、補助金額(540,000円) 「出前講座」開催回数(96回)、参加延人数(1,514人)	評価：B 評価の理由：評価指標である健康体操活動団体数は目標値31団体に達し、達成率100%であった。また、出前講座開催数等は目標値100回に対し、96回と達しなかったが、前年度に比べ増加しているため。	新型コロナウイルス感染症の影響により活動を休止していた団体で、活動再開、継続が困難となっている団体もある。そのため、再開、継続に向けた働きかけ、支援を行う。 ポテくまくん健康体操は自主グループが無い地域もあるため、新規立ち上げに向けた働きかけを行う。サロン活動の普及啓発もを行い、地域の通いの場作りを進め、介護予防活動の推進を図る。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者生きがいと健康づくり事業 ・高齢者生きがいと居場所づくり事業 【高齢者介護課】	高齢者生きがいと健康づくり事業は秩父市老人クラブ連合会により「友愛グランドゴルフ大会」の事業を実施した。高齢者生きがいと居場所づくり事業「とちの木カフェ」を開催して、高齢者の孤立や閉じこもりを解消し、介護予防の推進を図った。	評価：A 評価の理由：高齢者生きがいと健康づくり事業は、「友愛グランドゴルフ大会」を開催することを目標とし、参加者は172名であった。トラブルもなく無事開催でき、高齢者の閉じこもり防止と介護予防が図れた。高齢者生きがいと居場所づくり事業「とちの木カフェ」を、延べ227日開催して1949人が参加し、利用者の孤立や閉じこもり解消と介護予防を推進した。	高齢者生きがいと健康づくり事業「友愛グランドゴルフ」と高齢者生きがいと居場所づくり事業「とちの木カフェ」を継続して開催し、高齢者の孤立や閉じこもりの解消と、介護予防の推進していく。
6	まちなかの機能復活促進 ～食料品店等の出店を促進し、高齢者等居住者の利便性向上や自治会ごとに隣近所を支え合う安心・安全の仕組みを整える。	まちづくり交付金 【総務課】	町会運営世帯数を基に市内80町会へ町会事務やコミュニティ活動等の一助としてまちづくり交付金を交付した。	評価：A 評価の理由：申請のあった市内80町会全てに対し予定通り交付することができた。町会運営世帯数を基に交付しており、使途も広く好評であるため。	引き続き、予算を確保し各町会へまちづくり交付金を交付したい。
		空き店舗チャレンジ事業 【産業支援課】	まちなかの機能復活や中心市街地の活性化を推進するため空き店舗の出店に対して補助金を交付した。	評価：C 評価の理由：秩父市空き店舗対策補助金利用件数における小売店補数の目標値1件に対して実績値0件であったため。	現在は小規模小売店舗が生業として成立しにくく、秩父市空き店舗補助金の活用も飲食店営業が多くを占めているが、引き続き高齢者等居住者の利便性向上を目指して支援を続けていく。
7	市民や観光客が市内の伝統行事やイベント等に参加するための支援	<ul style="list-style-type: none"> ・秩父魅力発信事業 ・観光情報発信事業 【観光課】	コロナ対策をしつつ伝統行事の開催に努めた。	評価：A 評価の理由：秩父夜祭・川瀬祭・龍勢祭もコロナ禍前の内容で開催できたため。	引き続き関係機関と連携し、イベント開催に努めるとともに、人口減少による担い手不足に対する支援策を検討する。
		民俗芸能大会公演事業 【文化財保護課】	民族芸能大会公演をコロナ禍前と同様に市民会館大ホールにて開催した。	評価：A 評価の理由：令和5年度の参加人数の目標は380人であったが、440人と大きく上回り、出演団体も4団体から5団体へ増やすことができたため。	より多くの市民の方に伝統芸能を知ってもらうために、SNS等で告知を広く行っていく。大会内容の見直しを図り、より多くの若い後継者に今後も伝統芸能を続けていくきっかけを作れる大会にしていく。

8	<p>空き家の利活用および解体補助 ～人口減少に伴い増加する空き家に対し、まだ利用できるものについては空き家バンクなどにより積極的な利活用を促進する。また老朽化などにより利活用が難しい物件の解体に対しては、補助金を交付する。</p>	<p>移住推進事業 【総合政策課】</p>	<p>ちちぶ空き家バンクの運営 受託者：秩父地域おもてなし観光公社 登録件数：25件 成約件数：17件</p>	<p>評価：A 評価の理由：他地域と比べても、先進的かつ効果的な取り組みをしている「ちちぶ空き家バンク」である。登録物件の更なる増加に向け取り組みを進めたい。</p>	<p>引き続き空き家バンクのPRを図り、登録物件の増加を図ることで空き家問題への対策と移住推進を図っていく。</p>
		<p>空き家対策事業 【危機管理課】</p>	<p>利活用が難しい物件について、所有者等による空き家の解体に際し、補助金の交付申請のあった22件に対して計6,300,000円の補助金を交付した。</p>	<p>評価：A 評価の理由：要件を満たす交付申請のあった申請者全員に対し補助金を交付することができ、補助金の交付により、所有者等による空き家の解消に寄与したため。また、補助金制度を周知すること自体で、空き家問題に対する意識の啓発に寄与していると考えられる。</p>	<p>市内の空き家等の現状や、空き家等の所有者等のニーズを適切に捉えて、申請手続きの内容等の見直しを図りながら、制度を継続していく。</p>

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

伝統芸能の周知等においては、シニア層に向けてSNSだけでなく民生委員によるチラシ配布なども検討してはどうか。

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	4	住み続けたい安心・安全な地域をつくる
具体的な施策	②	公共交通の利便性向上

②具体的な施策の内容

公共交通の利用率向上や利便性向上のため、バスなどの運賃補助を行います。さらに、MaaSなど新たなモビリティサービスを研究し、利便性の高い公共交通ネットワークの整備を進めます。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値					上段:目標値/下段:実績値		単位
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
基本目標	秩父市に住み続けたいと思う人の割合	77.00	—	—	—	—	85.00	%	
具体的な施策	市内路線バス利用者	122,541	127,000	131,000	135,000	139,000	144,000	人	
			92,704	97,709	107,981	108,178			

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称		対応する事務事業名【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1	65歳以上の市民へのバス回数券購入補助、運転免許返納者へ鉄道、バス、タクシーで使える公共交通利用券を交付	・お出かけ楽々バス運行補助事業 ・お出かけ楽々バス利用券交付事業 【市民生活課】	公共交通の利用促進及び高齢者の移動手段の一助に資するため、バス回数券購入補助券を1人につき4枚交付した。バス回数券購入補助券の交付実績は、前年と比較して減少した。(R4 651枚→R5 577枚)	評価:B 評価の理由:評価指標であるバス回数券購入補助券交付件数が令和5年度目標値650件に対し、実績値577件、達成率約89%であったため。	公共交通機関利用者の拡大を図るため、また交通弱者の足の確保のためにも、引き続きバス回数券購入補助券、公共交通利用券の交付を行っていく。市報やホームページにて事業の周知を行う。
2	高校生へのバス・鉄道定期購入補助	高校生通学定期券購入費助成事業 【市民生活課】	市内を運行している鉄道及びバス事業者の各路線を使い通学している高校生の通学定期券購入費用の一部を補助した。 鉄道 411件(前年比 +183件) バス 274件(前年比 -12件)	評価:A 評価の理由:評価指標である利用人数が令和5年度目標値250人に対し、実績値685人であったため。	鉄道・路線バスの利用促進及び高校生等の通学手段の一助に資するため、引き続き定期券購入費補助を行っていく。
3	吉田・大田地区の市民会員が利用する乗合タクシー運行への補助	吉田・大田地区乗合タクシー運行事業 【吉田市民福祉課】	吉田・大田地区の市民会員が利用する乗合タクシー事業者 秩父丸通タクシー(株) 補助金額9,119,780円 令和5年1月より導入したAIシステムで当日予約とWeb予約も可能となったほか、地区外乗降場所の追加など利便性の向上を図った。また65歳以上の方を対象に利用促進のため利用券(2,000円分)の交付を行っている。	評価:B 評価の理由:評価指標である利用者数が令和5年度目標値960人に対し実績値881人、達成率が91.7%であったため。	AIデマンドシステムの導入により、当日予約を可能とするなど、引き続き利用者の利便性向上に努めていく。免許返納者の増加など高齢化の進む地域としては重要な公共交通であり、今後も欠かせない事業として継続していく。ただ、運行経費は人件費や燃料費の高騰などにより赤字補てん額が増加しており、他町の乗合タクシーと連携した運行についても検討・協議していくこととする。
4	公共交通空白地域の解消に向けた市街地と各地域を結ぶ交通ネットワークの整備	・地域乗合バス路線確保事業 ・市営バス運行事業 【市民生活課】	市民の日常生活上必要な移動手段として路線バスの維持および確保を図るため、運行欠損の補助を行った。また、市営バスを運行した。市内路線バスの利用者数は前年度と比較して増加した。(R4 107,981人→R5 108,178)	評価:A 評価の理由:評価指標である市内路線バスの利用者数が令和5年度目標値108,000人に対し、実績値108,178人であったため。	交通弱者にとって、路線バスは必要不可欠な生活移動手段である。今後も事業を継続して行っていく。

5	<p>地域公共交通網形成計画の策定 ～地域公共交通の課題等を整理し、公共交通ネットワーク全体を一体的に形づくり、持続させることを目的に計画を策定する。</p>	<p>地域公共交通網形成計画策定事業 【市民生活課】</p>	<p>策定した地域公共交通計画に基づき施策を実施し、西武観光バス秩父吉田線が秩父鉄道皆野駅へ乗り入れることとなった。</p>	<p>評価:A 評価の理由:令和5年度は西武観光バス秩父吉田線が秩父鉄道皆野駅へ乗り入れるまでを目標としていたが、その目標を達成することができたため。</p>	<p>策定した地域公共交通計画に沿って市の交通政策を実施していく。</p>
---	---	------------------------------------	--	---	---------------------------------------

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

特になし

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	4	住み続けたい安心・安全な地域をつくる
具体的な施策	③	「小さな拠点」推進など既存施設の活用と人口が減少しても適応できる地域づくり

②具体的な施策の内容

「小さな拠点」の整備を大滝地域で進めます。その他の地域でも既存の市の施設などの活用やコンパクトなまちを形成するための検討・整備を進め、地域の生活の暮らしを守ります。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値						単位
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標	秩父市に住み続けたいと思う人の割合	77.00	—	—	—	—	85.00	%
具体的な施策	拠点形成に関する事業実施数(累計)	—	—	1	1	1	1	2
具体的な施策	立地適正化計画策定	—	—	—	—	—	—	策定
			R3. 3策定	R3. 3策定	R3. 3策定	R3. 3策定		

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 小さな拠点への更なる集約の推進	ふるさと集落生活圏形成推進事業【大滝市民福祉課】	秩父市大滝国保診療所を大滝総合支所への移転工事を実施した。	評価:A 評価の理由:秩父市大滝国保診療所の大滝総合支所への移転を予定通り完了することができたため。	拠点の周辺整備及び維持管理を進めていく。
2 公共施設等総合管理計画の推進 ～安心して安全に使用できる身の丈に合った公共施設の整備を進める。	・公共施設ファシリティマネジメント啓発事業 ・公共施設等総合管理計画推進事業【FM推進課】	市の公共施設ファシリティマネジメントの取り組みやその必要性等について、市報に掲載し市民に対する啓発を実施した。公共施設等総合管理計画の延べ床面積削減の数値目標達成のため、削減できる可能性のある施設を抽出し、その各施設の現状や今後の方針等を調査するための「施設ヒアリング」を実施した。	評価:A 評価の理由:令和5年度の目標としていた市報による啓発を全3回に分けて掲載し、目標を達成することができたため。また、「施設ヒアリング」では今回対象となった146施設を所管する22課所から、各施設における事業の状況や今後の施設方針等の考えや意見を直接聴取することができたため。	個別施設計画に市が新たに取得した地場産業センターの保全計画や市営住宅等長寿化計画の改定内容等を反映させるための一部改訂を、令和6年10月を目途に進めていく。令和7年度中に実施する公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の改訂に向けて、「施設ヒアリング」や運営費・利用状況調査の結果を基に、各施設の新たな方向性を決定し、各計画に反映できるよう適切に進めていく。
3 立地適正化計画の策定 ～市民、来訪者が将来にわたり、安心して快適に暮らし過ごせるよう、人口が減少しても適応できる社会の構築に向けた計画を策定する。	都市計画決定及び指導事業【まちづくり公園課】	令和3年4月1日に計画を公表し、立地適正化制度に基づく届出制度の運用を開始している(届出件数0件)。	評価:A 評価の理由:居住誘導区域外における住宅の建築を目的とした開発行為は0件であった。引き続き、窓口等で計画の周知や趣旨の説明を行い、誘導区域内に居住や都市機能を集約できるよう努める。	計画の周知、届出制度の運用と誘導施策の実施により、安心して快適に過ごせる市街地環境の整備を図る。今後は、増加が見込まれる空き家・空き地の活用が課題。市として統一した対応が求められる。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

特になし

令和5年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	4	住み続けたい安心・安全な地域をつくる
具体的な施策	④	災害・危機管理対応に強い地域づくり

②具体的な施策の内容

地震・台風・大雪・感染症など、近年発生する災害・危機等から市民を守るため、迅速かつ柔軟に対応できるような計画、体制を整えます。また、万が一に備え、危機事象発生時における的確な行動、判断ができるよう、平時からの訓練等を強化します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値						単位
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標	秩父市に住み続けたいと思う人の割合	77.00	—	—	—	—	85.00	%
具体的な施策	アルファ米備蓄量	28,900	29,000	30,000	31,000	32,000	33,000	食
			27,600	27,900	27,550	27,900		
具体的な施策	秩父市総合防災訓練の実施町会数	80	80	80	80	80	80	町会
			67	68	73	78		
具体的な施策	災害時応援協定締結団体数	61	61	62	63	64	65	団体
			60	67	67	68		

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和6年11月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和5年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 秩父市防災計画及び秩父市危機管理指針の管理・運用 ～災害時に迅速かつ的確に行動できるよう、あらゆる災害・危機を想定した秩父市防災計画及び秩父市危機管理指針を、必要に応じて適宜見直しを行う。	地域防災計画推進事業【危機管理課】	地域防災計画を改定するため、防災会議を開催した。またハザードマップは全戸配布済みであるが、希望した市民や団体に随時配布を継続している。	評価:A 評価の理由:防災会議開催回数について、目標値1回に対し、実績値1回であったため。災害対策に関する情報を住民等へわかりやすく提供し、防災意識の向上を図った。	適宜秩父市地域防災計画の見直しを適宜行い、防災会議を経て改訂していく。必要に応じて各種計画や指針等の見直しを行う。
2 新型インフルエンザ等対策行動計画の管理・運用 ～新型インフルエンザ等の感染症に対して策定している行動計画を、必要に応じて適宜見直しを行う。また緊急時には、国、県等の関係機関と相互に緊密な連携を図りつつ、対策を推進する。	新型コロナウイルスワクチン接種事業【保健センター】	・令和3年度からの継続で令和5年春開始接種、その後、秋開始接種を実施した。併せて、小児及び乳幼児の接種も実施した。 ・令和5年春開始接種(65歳以上)はR5.9.19まで実施となり、接種率は23.0%(初回接種済比)。 ・令和5年秋開始接種(5歳以上)はR6.3.31まで実施となり、接種率は29.4%(初回接種済比)。	評価:A 評価の理由:利便性の高い接種体制の構築を目標としていたが、地域1市4町による広域体制での接種体制を整え、秩父郡市医師会の協力を得ながら効率的な接種を進めており、また、国の接種方針が変わっていく中、医療機関での個別接種や集団接種、接種券発送等をその都度対応し、市民のための接種体制を確保できていることから、目標を達成できているため。	ワクチン接種事業は、令和6年度10月以降は定期接種となり自己負担が発生するが、公費助成を行うため、市の負担分を医療機関へ支払うことになる。制度が大きく変わるため、市民や医療機関へ十分な理解をしてもらいながら円滑な接種が行われるようにしていく。
3 災害対応備品整備事業 ～災害時に迅速な応急対応ができるよう、必要な備品を確保する。	災害対応備品整備事業【危機管理課】	乾パン32箱(4,096食)、アルファ米120箱(6,000食)、保存水200箱(4,800本)を購入した。また、特別養護老人ホーム荒川園に設置されていた防災倉庫を西小学校に移設した。	評価:A 評価の理由:備蓄食料品目について、目標値2品目に対し実績として4品目を整備することができたため。	備蓄計画の見直しと合わせ、品目や数量の見直しを行う。
4 防災訓練の充実 ～災害時の組織対応能力向上のため、秩父市総合防災訓練を実施する。	防災訓練事業【危機管理課】	秩父市総合防災訓練において、78の自主防災組織(町会)が訓練を実施した。	評価:B 評価の理由:訓練参加町会数が目標の全80町会に対し78町会であったため。	全町会が訓練を実施できるよう支援を行う。訓練内容のマンネリ化の声もあるため、各町会が企画する際の参考になるような訓練事例の共有化を進める。

5	秩父市職員の災害対応の強化 ～災害等に対応するための計画に基づき、職員防災訓練を実施する。	危機管理体制推進事業 【危機管理課】	台風被害を想定した訓練を実施した。	評価:A 評価の理由:職員の初動対応、災害対策本部の設置・運営、情報収集・情報伝達・情報共有、避難所の開設・運営等についての訓練を計画し、計画通り訓練を実施し検証を行ったため。	今後も実践的な訓練を計画する。各避難所から災害対策本部への情報集約方法に課題があるため、適切なツールの採用を検討していく。
6	消防団への活動支援 ～消防団に安心して活動に専念してもらえよう支援する。	消防団活動事業 【危機管理課】	①消防団員の安全性や活動の効果の向上を図るため、全団員の夏用活動服を消防庁が定める視認性や機能性の向上が図られた仕様のものに更新した。 ②消防団員の処遇改善を図るため、出動報酬制度を創設した。	評価:A 評価の理由: ①全団員の夏用活動服及びベルトの更新、②出動報酬の支給開始、いずれも予定通り実施できたため。	①消防団と協議を行いながら、必要な装備品等の計画的な配備を進める。 ②出動報酬制度について、適宜制度の見直しを行う。
7	自主防災組織リーダーの養成 ～地域の防災の中心として活動していただける方を養成するため、防災リーダー養成講座を開催する。	自主防災・防犯組織活動事業 【危機管理課】	秩父市のほか4町からも参加者を募り、自主防災組織リーダー養成講座を開催した。	評価:A 評価の理由:秩父市の参加者数が目標値の50名に対し55名であり、4町を含めると105名の参加があったため。	引き続き自主防災組織リーダー養成講座を開催する。
8	安心安全メールの配信 ～市民へ防災・防犯情報を迅速に提供するため、安心安全メールの配信を行う。	安心・安全メール配信事業 【危機管理課】	台風接近等による防災気象情報や、警察からの要請に基づく不審者情報や詐欺電話への注意喚起等を行った。市報やちちぶFMなどの媒体を通じメール登録を促した。	評価:B 評価の理由:防災、防犯情報について必要性が生じたタイミングで適切に情報発信することができたが、登録者数が目標値21,000件に対し実績値20,763件であったため。	令和6年3月にシステム更新を実施したため、今後、新システムへの登録を推進していく。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

特になし